

3 地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちに向けて

■地球環境

温暖化

計画目標 ・ 二酸化炭素等の排出が抑制されていること

現状

■指標：二酸化炭素等の排出量の削減割合

基準年度との対比では、温室効果ガス総排出量は、2006年度は14.9%の減少、2007年度は10.1%の減少となりました。ガス別の比較では、メタン、一酸化二窒素、パーフルオロカーボン類の排出量は、基準年度と比べて増加し、二酸化炭素、ハイドロフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄については減少しています。

市内の温室効果ガス総排出量と基準年度対比

	温室効果ガス排出量(万トンCO ₂)			基準年度との比較(%)		
	基準年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	
温室効果ガス総排出量	2,922	2,488	2,627	-14.9%	-10.1%	
内訳	二酸化炭素	2,671	2,417	2,566	-9.5%	-3.9%
	メタン	1.3	1.5	2.0	19.7%	52.8%
	一酸化二窒素	7.8	9.9	9.9	26.9%	26.8%
	HFCs	25.5	12.9	8.0	-49.6%	-68.9%
	PFCs	16.7	41.4	37.0	148.4%	122.1%
	六ふっ化硫黄	200.4	5.7	4.4	-97.2%	-97.8%

代替フロン
(巻末用語索引参照)

また、2007年度から市内4地点(池上自動車排出ガス測定局、大師・中原・多摩一般環境大気測定局)で、毎月主な代替フロン等(HFC、HCFC)の環境濃度の測定を開始しました。2008年度における4地点の平均濃度はHFC-134aが0.16ppb、HCFC-22が0.48ppb、HCFC-142bが0.03ppb、HCFC-141bが0.07ppbとなっています。

オゾン層(破壊)
地球を取り巻く厚さ約20kmのオゾンを多く含む層。生物に有害な紫外線の多くは、成層圏のオゾン層で遮られている。近年、南極地域における成層圏のオゾン層が著しく少なくなる「オゾンホール」が毎年発生しており、世界的にも低緯度地域以外では成層圏のオゾン量が減少する傾向にある。オゾン層が破壊されると、地上に達する紫外線の量が増え、皮膚がんの増加や生態系への影響が懸念される。

オゾン層破壊

計画目標 ・ オゾン層破壊の原因となる物質の排出が抑制されていること

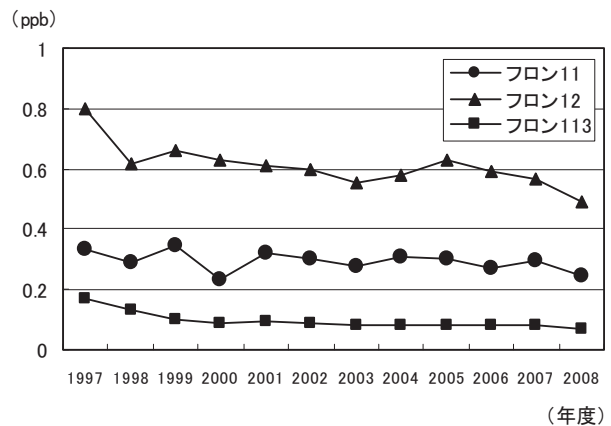
現状

■指標：特定フロンの環境濃度

市内4地点(池上自動車排出ガス測定局、大師・中原・多摩一般環境大気測定局)で、毎月主な特定フロン(CFC)の環境濃度を測定しています。

2008年度における4地点の平均濃度は、フロン-11が0.25ppb、フロン-12が0.49ppb、フロン-113が0.07ppbとなっています。

これらの特定フロンはすでに生産されていませんが、様々な分野で使用されているため、近年、ほぼ横ばいで推移しており、局地的汚染を受けていないと考えられる北海道の観測地点(環境省調査)と比較しても差異はみられませんでした。



特定フロン
(巻末用語索引参照)

酸性雨

計画目標 ・ 酸性雨の原因となる物質が抑制されていること

酸性雨

(巻末用語索引参照)

現 状

■指標：窒素酸化物、硫黄酸化物の総排出量

(2000年現在の排出量より減らすことを目指す)

窒素酸化物：市内の工場・事業場からの排出総量は、9,210トンで2000年排出量(10,682トン)と比べると約13.8%減少しました。

硫黄酸化物：市内の工場・事業場からの排出総量は、754トンで2000年排出量(1,431トン)と比べると約47.3%減少しました。

市内工場・事業場からの窒素酸化物、硫黄酸化物の排出量

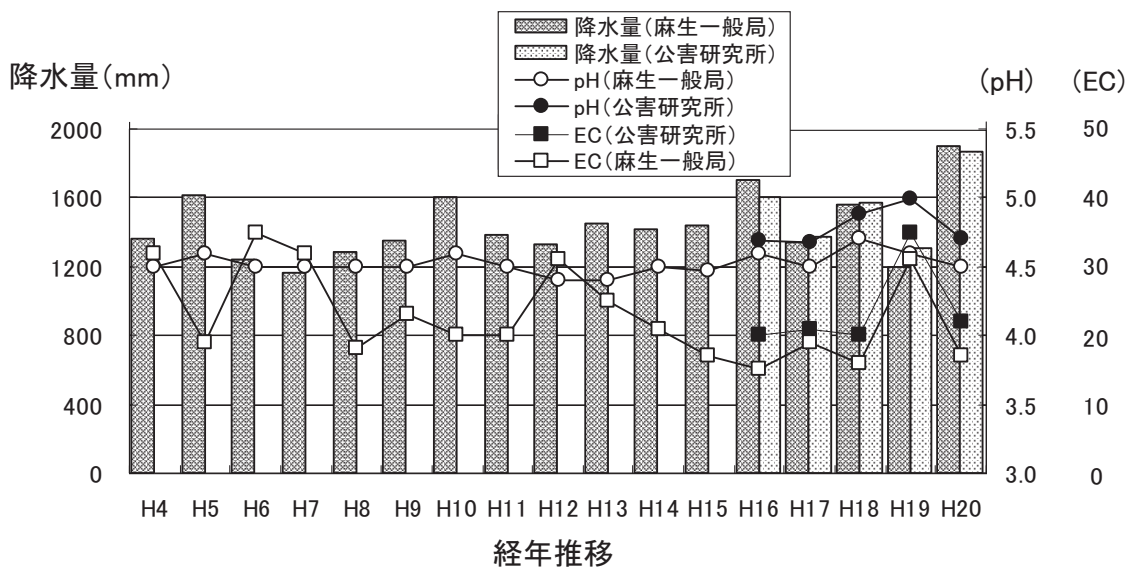
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
窒素酸化物(トン/年)	10,682	10,608	10,708	10,883	10,337	9,329	9,199	9,739	9,210
硫黄酸化物(トン/年)	1,431	1,124	1,135	1,076	1,062	826	785	851	754

市内の酸性雨の状況を把握するために、1991年8月から麻生一般局に、2003年12月から公害研究所(川崎区田島)に降雨雪自動採取測定装置を設置し、降水のpH等の測定を行っています。

2008年度のpH及び導電率(EC)の年平均値は、それぞれ麻生一般局で4.5及び17 μ S/cm、公害研究所で4.7及び22 μ S/cmでした。

pH

(巻末用語索引参照)



森林

計画目標 ・ 持続可能な森林資源の保全に貢献していること

現 状

■指標：公共工事における熱帯材使用率(2000年現在の使用率より減らすことを目指す)

公共工事における熱帯材の使用状況について、まちづくり局発注工事においては、熱帯材の使用を極力抑制するよう努めています。

主な施策の概要

具体的施策名	2008（平成20）年度実績	2009（平成21）年度計画等
<p>Ⅲ-1-1 地球温暖化の防止</p>		
<p>Ⅲ-1-1-1 ライフスタイル・産業活動の改善</p>		
<p>「温暖化物質の排出抑制に関する指針」に基づく事業所への指導の実施 [環：企画指導課]</p>	<p>□指導件数：31件(-8件)</p>	<p>□継続実施</p>
<p>市民、事業者、学校、行政による地球温暖化対策地域推進計画の推進 [環：地球環境推進室]</p>	<p>□取り組み状況</p> <p>○市民部会 [グリーンコンシューマー] ・モトスミ・プレーメン通り商店街振興組合と協力して「1店1エコ運動」を展開 ・川崎市をエコ・ショッピングタウンに向けた活動（リーフレット作成） ・川崎市内のグリーンコンシューマーに取組む市民・商店の情報発信の仕組みとしてホームページを充実</p> <p>[省エネグループ] ・「夏休みエコライフ・チャレンジ」を市立小学校の5年生全員に配布し、取組を推進 ・省エネルギーに関する出前教室を実施 [ソーラーチーム] ・自然エネルギーの普及啓発活動として「第8回太陽と遊ぼう！」を開催 ・市民共同発電所プロジェクトにより太陽光発電設備を川崎市国際交流センターに設置 [交通環境グループ] ・かわさきエコドライブ推進協議会に参加し「かわさきエコドライブ宣言」を推進</p> <p>○事業者部会 ・川崎発！ストップ温暖化展への参加5企業・団体が参加 ・地球温暖化防止に関する事業者アンケートの実施 より実効的な排出量削減に向けた制度の導入に向けた基礎資料とするため、省エネ法におけるエネルギー管理指定工場の事業所を中心に、平成16年3月に改訂された「川崎市地球温暖化対策地域推進計画」において示された「地球温暖化防止に向けた事業者の取組メニュー例」を基に、アンケートを実施した。</p> <p>○学校部会 ・川崎発！ストップ温暖化展への参加 ・小学校へ出前教室参加 温暖化、エコクッキング講座等 ・夏休みエコライフチャレンジへの協働 ・子ども環境会議への協働</p>	<p>□予定</p> <p>○市民部会 [グリーンコンシューマー] ・モトスミ・プレーメン通り商店街振興組合と協力して「1店1エコ運動」を展開 ・エコ・ショッピングタウンに向けた活動のため、環境ミーティングなどを通じて認知度を高める ・川崎市内のグリーンコンシューマーに取り組む市民・商店の情報発信の仕組みの充実</p> <p>[省エネグループ] ・「夏休みエコライフ・チャレンジ」を市立小学校の5年生全員に配布し、取組を推進 ・省エネルギーに関する出前教室を実施 [ソーラーチーム] ・市民共同発電所、一周年記念イベントの実施 ・自然エネルギーの普及啓発活動として「第9回太陽と遊ぼう！」を開催 [交通環境グループ] ・かわさきエコドライブ推進協議会に参加し「かわさきエコドライブ宣言」を推進</p> <p>○事業者部会 ・地球温暖化防止活動推進センターの検討 ・地球温暖化対策地域推進計画改定に向けた事業者等へのヒアリング調査</p> <p>○学校部会 ・温暖化啓発イベントへの参加 ・小学校へ出前教室の実施 ・夏休みエコライフチャレンジへの協働 ・市内小中学校の優れた環境活動の紹介 ・子ども環境サミットへの協働</p>

具体的施策名	2008（平成 20）年度実績	2009（平成 21）年度計画等
	○行政部会 ・エコオフィス計画の実施 ・平成 20 年度グリーン購入推進方針の推進 ・平成 21 年度グリーン購入推進方針の策定 ・自転車利用システムの推進 年間延べ利用台数:3,074 台(15 台) ・公共施設における ESCO の導入の検討 ・電力のグリーン購入の実施	○行政部会 ・エコオフィス計画の改定検討 ・平成 21 年度グリーン購入推進方針の推進 ・平成 22 年度グリーン購入推進方針の策定 ・自転車利用システムの推進 ・公共施設における ESCO 管理及び効果の検証 ・電力のグリーン購入の実施
	○川崎発！ストップ温暖化展の開催 ○夏の温暖化対策キャンペーンの実施	○地球温暖化対策啓発イベントの開催 ○夏の温暖化対策キャンペーンの実施
市役所におけるエコオフィス計画に基づく取組の推進 [環：地球環境推進室]	「第 4 章 環境配慮指針の実施状況」の中の「市の環境配慮指針取組状況」参照。	□継続実施
フォーラム等開催による温暖化防止に向けた意識啓発 [環：環境調整課/地球環境推進室]	○川崎発！ストップ温暖化展の開催 2009 年 3 月 20 日溝口駅前キラリデッキ、高津市民館 約 3,000 人参加 地球温暖化防止キャンペーン用のポスター、パンフレットを配布 ○環境省作成のポスター、各種パンフ等を配布 ○八都県市共同で地球温暖化防止キャンペーンの実施	□継続実施
建築物環境配慮制度の推進 [環：環境評価室]	届出件数：40 件	□継続実施

Ⅲ-1-1-2 自動車交通対策の推進

自動車交通対策の推進	【Ⅲ-1-1 施策参照】	【Ⅲ-1-1 施策参照】
------------	--------------	--------------

Ⅲ-1-1-3 緑の保全及び緑化の推進

北部の多摩丘陵をはじめとするまとまりのある緑の保全	【Ⅲ-2-1、Ⅲ-2-2 施策参照】	【Ⅲ-2-1、Ⅲ-2-2 施策参照】
市街地における公園・緑地の整備及び屋上緑化・壁面緑化等による新たな緑の創出	【Ⅲ-2-3 施策参照】	【Ⅲ-2-3 施策参照】

Ⅲ-1-1-4 廃棄物対策の推進

廃棄物の発生抑制の推進	【Ⅲ-2-1 施策参照】	【Ⅲ-2-1 施策参照】
廃棄物の再利用及び再生利用の推進	【Ⅲ-2-2 施策参照】	【Ⅲ-2-2 施策参照】
廃棄物の適正処理の推進	【Ⅲ-2-4 施策参照】	【Ⅲ-2-4 施策参照】

Ⅲ-1-1-5 エネルギー対策の推進

省エネルギー対策の推進	【Ⅲ-3-1 施策参照】	【Ⅲ-3-1 施策参照】
自然エネルギー・未利用エネルギーの利用の推進	【Ⅲ-3-2 施策参照】	【Ⅲ-3-2 施策参照】

具体的施策名	2008（平成20）年度実績	2009（平成21）年度計画等
--------	----------------	-----------------

Ⅲ-1-1-6 調査研究及び広域的取組の推進

定期的な二酸化炭素等の排出量の実態把握の実施 [環：地球環境推進室]	<input type="checkbox"/> 調査実施状況 <input type="checkbox"/> 二酸化炭素等排出量 2005年度（旧算定） 二酸化炭素：2,386万トン CO ₂ メタン：1.6万トン CO ₂ 一酸化二窒素：26.1万トン CO ₂ HFC _s ：7.4万トン CO ₂ PFC _s ：1.1万トン CO ₂ 六フッ化硫黄：7.2万トン CO ₂ 2006年度速報値（旧算定） 二酸化炭素：2,271万トン CO ₂ メタン：1.6万トン CO ₂ 一酸化二窒素：26.2万トン CO ₂ HFC _s ：6.5万トン CO ₂ PFC _s ：1.3万トン CO ₂ 六フッ化硫黄：4.5万トン CO ₂	<input type="checkbox"/> 調査実施状況 <input type="checkbox"/> 二酸化炭素等排出量 2006年度（新算定） 二酸化炭素：2,417万トン CO ₂ メタン：1.5万トン CO ₂ 一酸化二窒素：9.9万トン CO ₂ HFC _s ：12.9万トン CO ₂ PFC _s ：41.4万トン CO ₂ 六フッ化硫黄：5.7万トン CO ₂ 2007年度速報値（新算定） 二酸化炭素：2,566万トン CO ₂ メタン：2.0万トン CO ₂ 一酸化二窒素：9.9万トン CO ₂ HFC _s ：8.0万トン CO ₂ PFC _s ：37.0万トン CO ₂ 六フッ化硫黄：4.4万トン CO ₂
代替フロン等の環境濃度の測定 [環：環境対策課／公害研究所]	<input type="checkbox"/> 代替フロン等の環境濃度（前年度差） ・HFC-134a：0.16ppb(-0.09ppb) ・HCFC-22：0.48ppb(-0.15ppb) ・HCFC-142b：0.03ppb(±0) ・HCFC-141b：0.07ppb(-0.01ppb)	市内4地点で継続して測定
国、近隣自治体との連携による温暖化防止の広域的対策の推進 [環：環境調整課／地球環境推進室]	<input type="checkbox"/> 対策実施状況 八都府市での共同取組 ・地球温暖化防止一斉行動 ・地球温暖化防止キャンペーン	継続実施

Ⅲ-1-2 オゾン層の保護

Ⅲ-1-2-1 オゾン層の保護

自動車リサイクル法に基づく、フロンの適正な回収処理に係る指導の実施 [環：廃棄物指導課]	<input type="checkbox"/> 登録事業場数（2008年度末）： ・引取業者：280業者 ・回収業者：42事業所 <input type="checkbox"/> 実地調査・指導等件数 ・引取業者：79業者 ・回収業者：14事業所	継続実施
特定フロンの環境濃度の測定 [環：環境対策課／公害研究所]	<input type="checkbox"/> 特定フロン濃度（前年度差） ・フロン11：0.25ppb(-0.04ppb) ・フロン12：0.49ppb(-0.08ppb) ・フロン113：0.07ppb(-0.01ppb)	市内4地点で継続して測定
オゾン層保護に関する意識啓発 [環：地球環境推進室]	オゾン層保護に関するパンフレットの配布	継続実施

Ⅲ-1-3 酸性雨の防止

Ⅲ-1-3-1 酸性雨の防止

工場等の発生源対策の強化と自動車公害防止対策等の推進	【I-1-1、I-1-2施策参照】	【I-1-1、I-1-2施策参照】
関係機関との連携による酸性雨に関する雨水の調査の実施 [環：環境対策課／公害研究所／公害監視センター]	<input type="checkbox"/> 調査状況 ・麻生環境大気測定局及び公害研究所で酸性雨モニタリング調査（通年）	継続実施

Ⅲ-1-4 森林の保全

Ⅲ-1-4-1 森林の保全

熱帯材の型枠、下地材、内装材の使用抑制 [ま：庶務課]	<input type="checkbox"/> 使用量 ・まちづくり局発注工事においては、熱帯材の使用を極力抑制するよう努めている。	<input type="checkbox"/> 引き続き実施
熱帯材使用の抑制に関する普及啓発 [ま：庶務課]	<input type="checkbox"/> 使用量 ・まちづくり局発注工事においては、熱帯材の使用を極力抑制するよう努めている。	<input type="checkbox"/> 引き続き実施

具体的施策名	2008（平成 20）年度実績	2009（平成 21）年度計画等
再生紙の利用促進、古紙の分別及び再生利用の徹底 〔総務局、環：地球環境推進室、収集計画課〕	□庁内から出る紙ごみの回収量、増加率 ・本庁舎での7分別による紙ごみの回収量は 240.18 トンで前年比 1.4%の増 ・本庁舎で排出された原料古紙 27.39 トンからトイレットペーパーを作成。 22,200 ロールのトイレットペーパーを本庁内で使用 □古紙の分別、再生利用率 古紙 118 トン回収	□継続実施

Ⅲ-1-5 国際協力の推進

Ⅲ-1-5-1 国際協力の推進

環境問題の取組支援のための人材の派遣、研修生の受け入れ促進 〔環：公害監視センター、公害研究所、地球環境推進室、経：国際経済・アジア起業家支援室〕	□受入数 ◇第 11 期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から 2 名、29 日間 ・環境行政研修、環境専門技術研修他 ・1997 年度から研修生受入継続（のべ 26 名） ◇韓国富川市長期発展計画実務企画団海外研修、環境分野の分野別研修 4 名 ◇公害監視センター視察 3 か国、34 名 ◇韓国光陽市環境開発課視察受入れ 7 名 ◇西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全研修 5 名 ◇UNEP エコタウンプロジェクトワークショップ 10 名	◇第 12 期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から 2 名、31 日間 ・環境行政研修、環境専門技術研修他 ◇西バルカン地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全研修受入れ
環境技術の移転による国際貢献の推進 〔経：工業振興課、環：地球環境推進室〕	□川崎国際環境技術展 2009 の開催 ・優れた環境技術等を有する 117 団体（199 ブース）が出展 ・中国・ベトナム等の海外からの 150 名の来場を含め 2 日間で合計 8,000 名が来場 ・優れた環境技術の海外への移転に向けた海外企業と出展者とのビジネスマッチングを実施 □アジア・太平洋エコビジネスフォーラムの開催	□川崎国際環境技術展 2010 の開催 □継続実施

■資源・廃棄物

資源・廃棄物

- 計画目標
- ・大量消費、大量廃棄の生活様式が見直され、廃棄物の発生が抑制されていること
 - ・廃棄物が可能な限り再利用及び再生利用されていること
 - ・建設発生土が有効利用されていること
 - ・廃棄物が適正に処理され、環境汚染が生じていないこと

現 状

■指標：一般廃棄物及び産業廃棄物の再資源化率（2010 年度における一般廃棄物の再資源化率を 22%とすることを目指す【再掲】）

一般廃棄物：資源集団回収を含む一般廃棄物の総排出量に対する 2008 年度の再資源化率は 15.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しました。

産業廃棄物：産業廃棄物の再資源化率は増加傾向で、2004 年度は約 58.2%となっています。